426/118

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-278975

(43)公開日 平成10年(1998)10月20日

(51) Int.Cl.⁶

B65D 81/34

識別記号

FΙ

B 6 5 D 81/34

w

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 4 頁)

(21)出願番号

特顧平9-89636

(22)出顧日

平成9年(1997)4月8日

(71)出顧人 597048953

株式会社コマガタ

新潟県三条市北新保2丁目7番1号

(72)発明者 駒形寅吉

新潟県三条市北新保2丁目7番1号 株式

会社コマガタ内

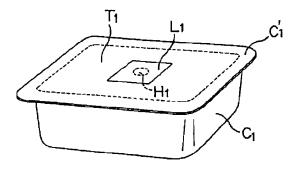
(74)代理人 弁理士 橘 哲男

(54) 【発明の名称】 冷凍食品収納容器

(57)【要約】

【課題】 冷凍食品は電子レンジにシール用フィルムの収納容器をそのまま入れると加熱中に容器内の水分が蒸発し収納容器が破裂して調理中の食材が電子レンジ内に飛散してしまう。これを防ぐために収納容器の一部に予め箸やフォークの先で突いて穴をあけ加熱時に内部に充満した蒸気を外部に排出するようにして袋の破裂を防ぐことが行われている。しかし、この方法では調理前の手数がかかり面倒であるばかりでなく、箸やフォーク以外のものを使用する場合は不潔でもある。

【解決手段】 冷凍食材を密封した収納容器で、本体はプラスティック製のシール部を含み、該シール部の少なくとも1ヶ所に加熱時に熱収縮により剥離する部位を有する。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 冷凍食品を密封した収納容器で、本体はプラスティク製のシール部を含み、該シール部の少なくとも1ヶ所に加熱時に熱収縮により剥離する部位を有することを特徴とする冷凍食品収納容器。

【請求項2】 前記剥離する部位は前記シール部 に開けた脱気口と前記シール用フィルムより大なる熱収 縮率を有し該脱気口を塞ぐべく貼付されるラベルを含む ことを特徴とする請求項1に記載の冷凍食品収納容器。

【請求項3】 前記脱気口は小穴を含むことを特 10 徴とする請求項2に記載の冷凍食品収納容器。

【請求項4】 前記剥離する部位は前記シール部より大なる熱収縮率を有し前記シール部にオーバーラップして接着させたシートを含むことを特徴とする請求項1に記載の冷凍食品収納容器。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、電子レンジに入れて加熱調理するために冷凍食品を密閉した収納容器に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、このような冷凍食品にあっては電子レンジにシール用フィルムの収納容器をそのまま入れると加熱中に容器内の水分が蒸発し収納容器が破裂して調理中の食材が電子レンジ内に飛散してしまうのでこれを防ぐために収納容器の一部に予め箸やフォークの先で突いて穴をあけ加熱時に内部に充満した蒸気を外部に排出するようにして袋の破裂を防ぐことが行われていた。【0003】

【発明が解決使用とする課題】しかし、この方法では調 30 理前の手数がかかり面倒であるばかりでなく、箸やフォーク以外のものを使用する場合は不潔でもある。

【0004】本発明は、以上のような問題を解決するために電子レンジに入れるまえに穴を開けなくても内部に 膨張充満した蒸気を外部に逃がすことにより容器の破裂 を未然に防止することのできる冷凍食品収納容器を提供 することを目的とする。

[0005]

【課題の解決するための手段】徐上の目的を達成するために、本発明にかかる冷凍食品収納容器は、その手段として冷凍食品を密封した収納容器で、本体はプラスティク製のシール部を含み、該シール部の少なくとも1ヶ所に加熱時に熱収縮により剥離する部位を有することを要旨としている。

【0006】また、請求項2に記載のように、前記剥離する部位は前記シール部に開けた脱気口と前記シール用フィルムより大なる熱収縮率を有し該脱気口を塞ぐべく貼付されるラベルを含むことが望ましい。

【0007】また、請求項3に記載のように、前記脱気口は小穴であることが望ましい。

【0008】また、請求項4に記載のように、前記剥離する部位は前記シール部より大なる熱収縮率を有し前記シール部にオーバーラップして接着させたシートを含むことが望ましい。

2

[0009]

【発明の実施の形態】図1において、本発明を実施するための冷凍食品収納容器用の柔軟なシート用フィルム、すなわち、通常のプラスティック・フィルムから形成されたロールRからトップ・シール・フィルムTを引き出した状態が示されている。

【0010】前記ロールRは、引き出す際に適当な箇所に脱気口として好ましい寸法の小穴Hを長手方向に所定間隔で形成してさらに順次前記小穴Hを前記トップ・シール・フィルムTと比較してより熱収縮率の大きな材質、例えばPET又はPVC等のラベルLを前記小穴Hを塞ぐようにして順次前記トップ・シール・フィルムTに接着剤で貼付する。

【0011】次に図2において、完成した冷凍食品収納容器を示す。C1 は全体が椀状の器であり開口部周辺は20 フランジC1 が形成されており、該フランジC1に擦りきりになるように収納してある冷凍食品(図示せず)を前記プラスティック製のトップ・シール・フィルム下1で密封シール部を形成すると同時に適宜自動的に切断して完成する。

【0012】このようにして製造した冷凍食品収納容器 C1を電子レンジに入れて加熱すると内部の冷凍食品の水分が蒸発して内部の圧力が高まると共に温度も上昇する。すると前記トップ・シール・フィルムT1 に接着剤で貼付したラベルL1 の熱収縮率がトップ・シール・フィルムT1 の熱収縮率より大であるために、ラベルL1はトップ・シール・フィルムT1 に貼付された状態を維持することができず剥離して内部の蒸気が外に排出して内圧を低下させるので冷凍食品の収納容器そのものが破裂することを防ぐことができる。

【0013】本発明は前記実施例に限定されるものではなく、例えば図3に示すように容器C2を密封するトップ・シール・フィルムは中央部でプラスティック・フィルムT2を使用し、両側縁は中央部より熱収縮率の大の材質のPETあるいはPVC等のフィルムT2をオーバーラップさせた状態で接着剤又は粘着剤で貼付したものを使用して形成したものであってもよい。

【0014】また、図1の実施例において脱気口は小穴 Hをトップ・シール・フィルムT1に形成してその上に ラベルL1を貼付しているが、小穴H1に代えて切込み Mを入れ同様の処置をしてもよい。

【0015】また、図5に示す実施例では容器C3 は全体がプラスティック製の椀状の器であり開口部付近にはフランジC³が形成されており、その上にフランジT³を有する同様のフラスティック蓋T3 を被せて係合 させるようになっている。そして前記蓋T3 の略々中央

(3)

3

部に小孔H3 が形成されており、ラベルL3 が接着剤又は粘着剤で貼付されている。該ラベルL3 は蓋T3 よりも熱収縮率が大である。

【0016】また、前記いずれの実施例においても容器は梳状の本体をトップ・シール・フィルムで密封したものであるが、本発明においてはこれに限るものでなく図4に示すように本体全体Bが袋状であり且つ柔軟なボリエチレン・フィルム・シートで形成したシール部を構成して冷凍食品を密閉した真空袋であり、その表面に脱気口を成形しその上にラベルしを貼付したものであってもよい。この場合において、脱気口は小穴でもよいし図示のごとく切込みMを形成してもよい。

【0017】ラベルは、前述の実施例を通じて熱収縮率がシール部より大であることが必須であるが、好ましくは軟質の材質のものを使用すると剥離が効率的におこる。

【0018】図2の実施例において、椀状の容器Cに冷凍のカニピラフを320g.入れてトップ・シール・フィルムTで密閉したものの場合、電子レンジに入れて加熱すると140秒でラベルLが剥離し240秒で調理が 20完了する。

【0019】また、内部の冷凍食品が130g.のカレーチャーハンを真空にパックした場合、電子レンジに入れて加熱すると100秒でラベルしが破れ蒸気を外部に排出し、200秒で調理が完了する。

【発明の効果】

【0020】以上のように、本発明は冷凍食品を密封した収納容器で、本体はプラスティク性のシール部を含み、該シール部の少なくとも1ヶ所に加熱時に熱収縮により剥離する部位を有するので電子レンジに入れる前に 30子め手で穴を開ける必要がない。

【0021】また、前記剥離する部位は、前記シール用

フィルムに開けた脱気口と前記シール用フィルムより大 なる熱収縮率を有し前記脱気口を塞ぐべく貼付されるラベルを含むので製造がきわめて簡単である。

【0022】また、前記脱気口は小穴であるのでラベルが剥離したことにより内部の蒸気が排出されるが、その量は一定に制限され開口後も内部を高圧高温に維持され、食材がよく蒸し上がる利点がある。

エチレン・フィルム・シートで形成したシール部を構成 して冷凍食品を密閉した真空袋であり、その表面に脱気 口を成形しその上にラベルしを貼付したものであっても 10 して接着させたシートを含むので製造がさらに簡単であよい。この場合において、脱気口は小穴でもよいし図示

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の冷凍食品収納容器を製造するためのポリエチレン・フィルムのロールからトップ・シール・フィルムを形成する方法を示した斜視図である。

【図2】 本発明の一実施例を示す斜視図である。

【図3】 本発明の他の実施例を示す斜視図である。

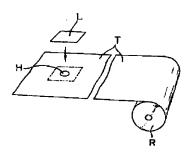
【図4】 図2の実施例に使用されたトップ・シール・フィルムの改変例を示す平面図である。

① 【図5】 本発明のさらに他の実施例を示す分解斜視図である。

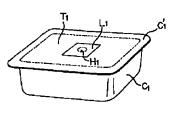
【符号の説明】

C1	容器
C2	容器
C3	容器
T1	トップ・シール・フィルム
T2	トップ・シール・フィルム
Т3	トップ・シール・フィルム
L1	ラベル
L2	ラベル
L3	ラベル
Н	小穴

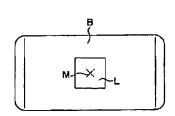
【図1】



【図2】



【図4】



【図3】

